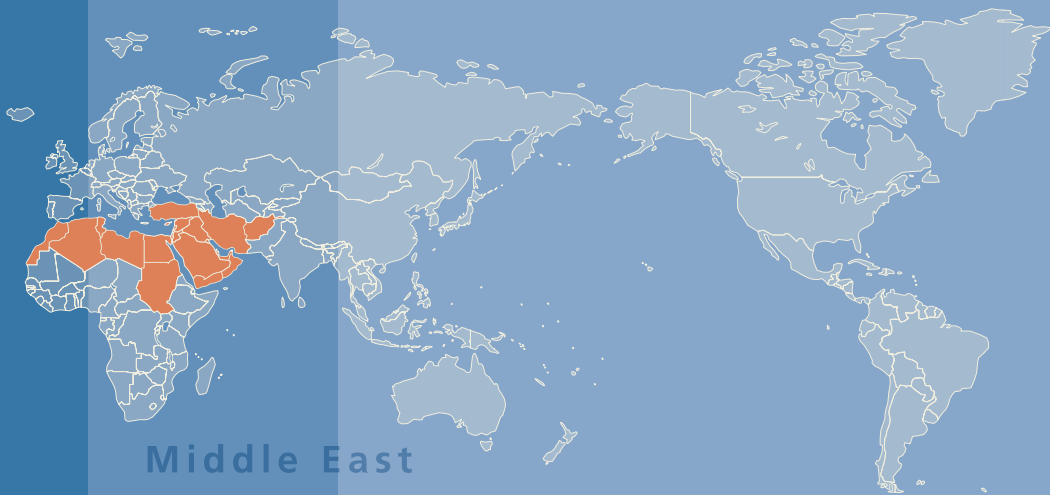


中東

Middle East



援助の柱 地域の平和と安定への支援と共通ニーズへの対応

中東は、メソポタミア、エジプトなど古代文明が開けた地域であるとともに、地政学的にも“文明の十字路口”と呼ばれ、東西文明を結ぶ重要な役割を果たしてきました。また、世界の原油埋蔵量の約6割を保有しており、今後の世界経済の発展と安定に不可欠な地域です。一方、パレスチナ問題などに代表されるように、民族・宗教や政治などさまざまな要因をめぐり紛争が絶えない地域であり、世界の政治・経済にも大きな影響を及ぼしています。

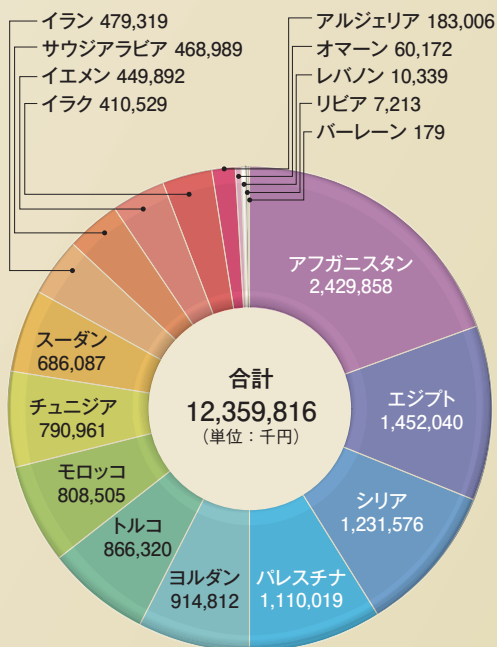
日本は石油の約9割を中東に依存しており、日本のエネルギー安全保障にとってもこの地域の安定は非常に重要です。また、欧米社会とは異なり、歴史的・政治的に中立な日本が中東地域の国々と良好な関係を構築し、地域の安定・発展に貢献していくことは、国際社会における日本の重要な役割です。

JICAは、事業を実施する上で、中東を「モロッコを西端とする北アフリカ諸国から東はアフガニスタンまで、北はトルコまでの地域」と位置づけています。この地域には、周辺世界との関係や政治・経済的な状況の異なるさまざまな国々が含まれており、各国の事情によって、きわめて幅広い援助ニーズがあります。

そのなかで、アフガニスタン、イラク、パレスチナに対する平和構築、復興支援を中東安定化の鍵と考え、中東地域の最重点課題として取り組んでいます。

さらに、地域共通でニーズの高い水資源管理、産業振興、技術者育成、環境保全などの分野で、ボランティア事業も含めてニーズに即した協力も実施しています。

●中東各国への協力実績(2007年度)



*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む中東地域全体に対する協力実績は、12,418,131千円です。

開発の現況

中東地域は、産油国を中心とする高所得国を擁すると同時に、非産油国を中心に開発の遅れた国を抱え、各国とも民族・文化が多様で複雑な社会構成をもつため、それぞれの実情に応じたきめ細かな協力が必要です。第2次世界大戦後4度にわたる中東戦争をはじめ、レバノン内戦、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、イエメン内戦、イラク戦争など、多くの紛争が発生する不安定な地域でもあり、現在でもパレスチナ、イラクでは政治的に不安定な状況が続いています。アフガニスタンではタリバン政権の崩壊後、依然厳しい治安状況のなかにあります。日本を含め国際社会による

重層的で多様な復興支援が継続しています。

中東地域で多発するテロや紛争は、世界経済の安定にも大きな影響を及ぼします。そこで、民族、宗教、社会階層間の不和を少しでも緩和し、地域の安定化に役立つ支援が求められています。

比較的資金の豊富な産油国では、交通・通信網などインフラ整備はかなり高い水準にあります。一方、資源に恵まれず所得が比較的低い国では、保健医療、教育、地方開発の遅れが重要課題となっています。また、パレスチナやアフ

ガニスタンのように、開発援助が政治情勢や治安状況の強い影響を受ける場合もあります。国ごとにきわめて異なる状況を理解した上で、適切な方針のもと、開発支援に臨む必要があります。

イラクに対する復興支援については、日本政府の方針にそって、円借款や無償資金協力と連携しつつ、公共部門の人材育成への協力を継続しています。パレスチナ支援では、小泉総理大臣(当時)が2006年のパレスチナ訪問時に提唱した「平和と繁栄の回廊」構想のもと、ジェリコ地域を中心とする西岸の地域開発を推進しています。また、ア

フガニスタンでは人々の期待にそった早期に成果の上がる事業とともに、今後の成長と発展を担っていく人材・組織の強化のための中長期的なキャパシティ・ディベロップメントを実施しています。

2001年9月のアメリカ合衆国同時多発テロ事件以降、国際情勢が大きく変化するなか、開発援助が同地域の安定化や平和構築にどのような役割を果たせるか関心が高まっています。このように中東地域への援助は、国際情勢と密接に絡んでいます。これらの動向をふまえ、日本政府の政策や方針とも緊密に調整をとりつつ、事業を実施しています。

重点課題と取り組み

地域別の取り組み

パレスチナ：中東平和に向けて

2007年11月にアメリカ合衆国・アナポリスにおいて中東和平会議が開催され、イスラエルとパレスチナの和平交渉が再開されました。同年12月にはパリで支援国会合が開催され、ガザにおける混乱等はあるものの、パレスチナへの支援が活発化しています。

JICAでは、2005年度に開始した地方自治行政、母子保健、廃棄物分野の技術協力プロジェクトを通じて、パレスチナ自治政府の提供する各種行政サービスを強化し、おもにジェリコ地域で生活環境の改善を支援してきました。



であり、ガバナンスや農業、観光などの多様な分野での支援と有機的に連携させ、プロジェクト効果をさらに上げるプログラム・アプローチの視点から実施しています。

なお、政治および治安情勢の不安定なガザ地域については、日本人専門家の派遣がむずかしいため、帰国研修員同窓会の活動支援などのフォローアップ事業を中心に事業を実施しています。



上・左：持続的農業技術確立プロジェクトのデモファームでの指導風景(パレスチナ)

アフガニスタン：多くの開発課題と厳しい治安情勢のなかでの事業展開

2002年7月以降にJICAが本格的な復興支援を開始して以来約6年がたちました。当初はカブール、カンダハル、マザリシャリフ、バーミヤンで道路整備や学校建設、医療施設の緊急復旧や帰還兵に対する職業訓練等の緊急支援から事業を開始し、その後、結核対策・母子保健、教師教育、識字教育、職業訓練、農業試験場の再建、農村インフラの整備とコミュニティ・エンパワーメントなど多くの分野に対する支援を実施してきました。

日本を含む多くのドナーの支援により、保健医療、教育、村落開発、道路の整備など社会経済開発分野では復興支援の成果が上がっていますが、一方で、治安の悪化

「平和と繁栄の回廊」構想は、平和のためには信頼醸成が重要であり、そのためには地域間協力に基づいた持続的な経済開発が不可欠という考えに基づいています。これを受けて、JICAは農業技術向上のための技術協力や、将来的な農産加工団地建設のための調査、ヨルダン渓谷の総合的水管理のための調査を実施しています。これらの支援は、農業や関連産業をジェリコを含むヨルダン渓谷の地域経済における中核産業に育成するのが目的



地方開発支援プロジェクトにおいて灌漑施設の建設事業を視察する様子
(アフガニスタン パーミヤン州中央部)

やケシ栽培の増加、汚職の蔓延等、アフガニスタンの平和と安定を妨げる問題が依然として解決されず、国際社会が一丸となって取り組む課題として残されています。

治安の悪化にともない、2007年半ばに日本政府はアフガニスタン全土を「退避勧告地域」としましたが、アフガニスタン復興支援の重要性から、JICAは情報収集と安全対策を強化した上で、引き続き必要な活動を実施しています。

アフガニスタンに対する協力のニーズは、依然として途方もないほどありますが、2006年から開始された日本政府とアフガニスタン政府による定期的な経済協力政策協議をふまえて、JICAは、当面、農業・農村開発、保健医療、教育、都市開発・インフラの分野をより重点的に支援をしていくこととしています。

具体的には、2007年は、引き続き支援ニーズの大きい教師教育の分野でプロジェクトのフェーズ2を開始するとともに、

に、ナンガルハル州ジャララバードを拠点とした稲作改善のための協力や、急増する首都カブールの都市問題を解決するため「カブール首都圏開発」のマスタープラン策定を開始しました(特集記事参照)。今後は、このマスタープランのなかから提案されるさまざまな事業群の実施をいかに支援していくかが重要となってきます。

復興支援を急ぐアフガニスタンに対しては、国民が渴望する早期に成果の上がる事業が求められますが、同時に今後の成長と発展を担っていく人材・組織の強化が不可欠であり、JICAは引き続き中長期的なキャパシティ・ディベロップメントを実施していきます。

イラク：平和構築

2003年にフセイン政権が倒れて5年が経過し、2005年12月の国民議会選挙、2006年5月の正式政府の発足と民主化の政治プロセスが進んでいます。さらに、2007年5月にイラクと国際社会のあらたな協力の枠組みとなる「イラク・コンパクト」が発足しました。

日本政府は、2003年10月のイラク復興支援国会議で、無償資金協力(15億ドル)と円借款(35億ドル)によるイラク支援を表明しました。JICAは、民主化、水道、医療、電力、農業分野を重点分野とし、無償資金協力、円借款との連携による相乗効果を重視しながら、イラク側関係機関の組織強化と人材育成を進めています。

たとえば、円借款「港湾セクター復興事業」の対象となっているイラク南部の港湾公社関係者に対して2006年から本邦で研修を継続して実施しています。

また、イラクの治安は厳しい状況であり国民融和が大きな課題になっています。JICAでは、2008年3月に、各宗派・民族の政党党首・代表および国民議会議員等11名を日

Front Line

シリア

UNRWAと協力隊員との協働が実る

夢の舞台・シンデレラ音楽コンサート

約60年前から難民として国連に登録されてきた人々が暮らす、シリアのパレスチナ難民キャンプでは、国連パレスチナ難民救済機構(UNRWA)が運営する小中学校に難民子女約6万6000人が通っています。学校や教師、教室の数が少ないため、1クラス40名以上の生徒で、同じ建屋を使って午前と午後の2部に分かれて学校が運営されています。JICAは2000年から体育と音楽分野を中心に青年海外協力隊員をシリアの主要6都市の学校に派遣し、難民という苦難を抱えた子どもたちの将来に光を照らせたらと、教育の現場で協力を行っています。

「シンデレラコンクール」は、自分の街から出たことのない難民子女をシンデレラに見立て、彼女たちに夢をもってもらうことを願い、2006年春に音楽の全国大会としてスタートしました。第3回目となった2008年4月の大会は、コンクールという形式による順位や賞、参加人数の枠をなくし、多くの生徒が楽しめるコンサートとして開催しました。難民キャンプの野外音楽場で開催されたコ

ンサートには、約1000人の人々が集まり、より多くの家族や地域の人々が楽しめる場となりました。今後も子どもたちの夢の舞台が難民コミュニティにとってさらに意義あるものに発展していくよう、UNRWAと協力隊員との協働と試行錯誤が続きます。

(シリア事務所)



難民キャンプの野外音楽場で開催された音楽コンサートの様子

本に招へいし「国民融和セミナー」を開催しました。このセミナーで、イラク人参加者はイラクの重要課題である連邦制、地方自治、憲法修正、石油・ガス法案を論議し、平和構築関連の講義の受講、広島訪問を実施しました。

水資源管理と環境保全

大半の国が乾燥地域に属する中東地域は、一人あたりの水資源量が世界で最も少ない地域です。さらに、人口増加や工業化が水資源不足に拍車をかけています。近年の経済発展、工業化の進展、急速な都市化により、水質汚濁、廃棄物汚染、大気汚染などの環境問題も深刻化しています。

JICAは、水資源分野では、水資源管理、都市・地方給水、また環境分野では、下水処理、廃棄物処理、環境管理について、各国の技術レベル向上に協力しています。



エジプトで精米技術を学ぶアフリカ諸国からの研修員

南南協力

中東諸国は、政治的、文化的に深く結びついているだけでなく、各国が抱える開発課題にも多くの共通点があります。これらの課題を解決するには、各国がそれぞれの強みを活かす地域協力が効果的で、それが地域全体の安定につながります。また、中東和平やイラク支援についても、アラブ諸国との連携が不可欠です。南南協力はこれを具体化するものであり、JICAではイラク、パレスチナに対する研修をエジプト、ヨルダン、シリア、チュニジアで実施しています。

また、アフリカ向け南南協力についても、エジプト、チュニジア、モロッコ各国で、アフリカ開発会議(TICAD)プロセスにそった形で、第三国研修を中心として実施しています。これらの研修については、各国のニーズにあわせ、また日本の過去の協力経験をふまえ、研修のホスト国の特徴を活かした形で実施しています。



ヨルダンのリプロダクティブヘルスのプロジェクトサイトを訪れるシリアのカウンターパート

Front Line

イラク

灌漑農地水管理プロジェクトの紹介

豊かな水資源の復興を自分たちの手で

ティグリスとユーフラテスの2つの大河を有するイラクは、太古から豊富な水資源を利用した農業が盛んです。しかし1970年代以降上流国の取水量増加により両河の流水量は減少し、不適切な水資源管理による利用可能水量の減少や、灌漑排水システム機能の低下にともなう土壌の塩化が問題となっています。また、農業は700万人の就労人口を擁しており、高い失業率に悩む戦後のイラクでは、生産性向上を通じた農業の復興が大きな課題です。

JICAでは2006年より、イラク国内で灌漑農地での水利用効率や農業生産性の向上につながる技術の導入とそれらの普及をめざした「灌漑農地水管理プロジェクト」を実施しています。ヨルダンを主としてエジプトやシリアでも技術課題に対応した研修コースを立ち上げ、また日本での研修も組み込んでいます。各国の研修には、パイロットプロジェクト実施地区であるカルバラ県からさまざまな研修員が繰り返し参加し、キャンパシティ・ディベロップ

メントが進展することで、イラク側が自立的にパイロットプロジェクトを実施・運営できるようになることをめざしています。時に深夜にまで及ぶ日本人専門家による献身的な指導と、研修員の母国復興への情熱と技術・知識を吸収しようとする積極的姿勢により、イラク研修員の能力は着実に向上しています。

(ヨルダン事務所イラク班)



日本人専門家によるイラク人研修員(技師)向けの指導風景

アフリカ

Africa

援助の柱 第4回アフリカ開発会議のフォローアップ

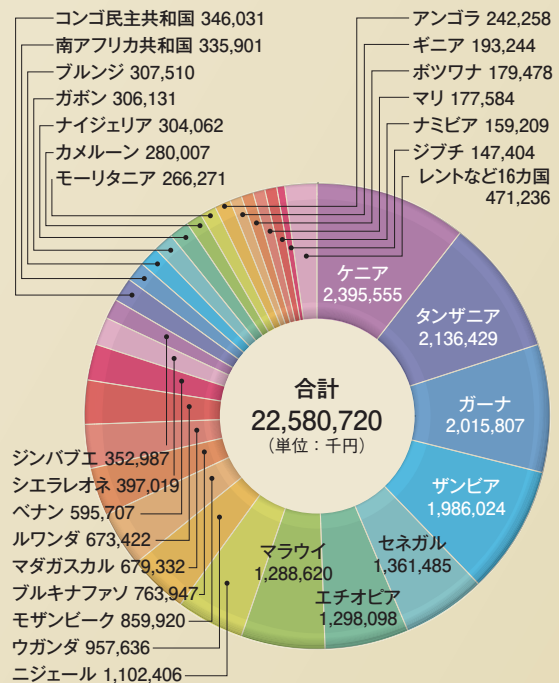
2008年5月28日から30日まで、横浜で第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) が開催されました。TICAD IVには、41名の国家元首・首脳級を含むアフリカ51カ国、国連、世界銀行など多くの国際機関の代表が参加し、これからのアフリカ開発について協議を行いました。

近年のアフリカ経済は、紛争の終結による海外からの投資の増加や石油・鉱物資源価格の高騰の追い風のもと好調に推移しており、一部の国では5%を超える経済成長を記録しています。しかし一方では、石油・食料価格の世界的な高騰に加え、従来からアフリカが抱える紛争や飢饉、エイズ、マラリア、結核などの感染症、低就学率、さらには累積債務といった課題が依然としてそこに暮らす人々の生活の脅威として存在し続けています。

このような状況下にあるアフリカの開発支援としてTICAD IVでは、いわゆる「人間の安全保障」の考え方に基づいた保健医療、初等教育、飲料水の確保などへの支援の継続とともに、道路や電力開発に代表される産業基盤整備や貿易・投資促進、農業生産性の向上、民間企業との連携促進など、アフリカの好調な経済成長を加速させるための支援に重点的に取り組むための方針が、「横浜行動計画」として明確に打ち出されました。また、グローバルイシューである環境・気候変動問題に対処するための方針についても、明示されています。

今後JICAは、TICAD IVで示された支援方針の実現をめざし、そのフォローアップ体制を十全に整え、アフリカとの密接な話し合いを進めながら、アフリカ開発支援に向けた取り組みを推進する方針です。

●アフリカ各国への協力実績(2007年度)



*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアフリカ地域全体に対する協力実績は、23,016,786千円です。

開発の現況

アフリカの平和と安定、経済成長

1970年代後半以降、アフリカ経済が長期間にわたり低迷する一方で、大韓民国、台湾といったNIES、タイ、マレーシア等のASEANや中華人民共和国を含む「東アジア」は、未曾有の成長を遂げました。

しかしアフリカも、経済・行政改革の時期を経て、1990年代末からマクロ経済の安定的運営を基盤にしなが、貧困削減計画に基づく政府の施策やドナーによる債務削減措置によって、ようやく基礎教育、保健、給水などの社会サービ

スに改善の兆しが見えてきました。ダルフールやソマリアなど憂慮すべき紛争問題はありますが、大湖地域、スーダン、リベリアなどアフリカの平和と安全は着実に前進しています。

最近では、南アフリカによるアフリカ経済への参入の加速と石油・鉱物資源価格の高騰などを契機として、アフリカは5%を超える経済成長を記録しています。

アフリカ自身のオーナーシップの高まり

1993年にはじめてTICADを開催して以降、日本は一貫

してアフリカ開発におけるアフリカ諸国のオーナーシップと国際社会のパートナーシップの重要性を提唱してきました。

この考え方は、2000年のG8九州・沖縄サミットではじめて本格的なアフリカに関する問題の議論が行われたことを契機として、翌2001年に、アフリカ自身の手による包括的な開発構想である「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の策定となって結実しました。また、アフリカ大陸53カ国・地域が加盟するアフリカ連合は、紛争、貧困といった問題をアフリカ自身の問題ととらえ、主体的に解決しようとする強い意志をもって具体的に行動するなど、アフリカ自身のオーナーシップが高まっているところです。

アジアの経験とアフリカ開発

こうしたなか、中華人民共和国による積極的なアフリカへのアプローチや伝統的に経済関係の強いインドの急速な経済成長を背景に、最近、アフリカ側が自ら「Asian Miracle

をAfrican Miracleへ」とつなぐ重要性を主張しています。

過去のアジアの経済成長の経験を振り返ってみると、日本は二国間ODAの約6割をアジアに向け投入し、多くの効果があったと評価されています。その結果、アジアではODAによる経済インフラ整備等が呼び水になって民間投資が促進されるという、相乗効果を生むこととなりました。もちろん、アジアとアフリカでは、両社会のたどってきた歴史、とりまく自然・社会・経済環境等が大きく異なるため、アジアの経験内容をそのままアフリカに移転することは困難です。しかし、アフリカ自身が、「東アジアの奇跡」その他の歴史的事実に着目し、「政府の役割」「所得配分」「持続可能な開発」といった要素を見直し、自ら開発戦略策定の必要性を認識することは重要です。こうした認識を前提とした上で、JICAはこれまで長く支援し、それが成長に結びついてきたアジアでの経験をふまえ、アジア諸国と一緒にアフリカ支援を拡充していくとともに、ODAと民間投資のwin-winの関係をアフリカにも広げていきたいと考えています。

重点課題への対応

成長の加速化支援

経済成長のためのおもな支援としては、①運輸、通信、エネルギー等の基礎インフラ整備、②成長のエンジンとしての貿易・投資環境整備、③人口の約7割が依拠する農業の底上げ、④経済成長を支える、あるいは成長を共有するための人作り、特に、理数科や技術教育を中心に、各種取り組みを行っています。

1. インフラ分野

アフリカ諸国の多くが内陸国であり、国境をまたぐインフラ整備や通関手続きの簡素化・効率化の遅れが、地域経済の統合や市場規模の拡大、農村地域の経済活性化を阻害しているのが実情です。

このためJICAは、国境を越えた視点からアフリカ開発を推進するために、道路網整備と電力網整備に焦点を当てた広域インフラ開発を重視しています。

また、インフラ関係についてはハード面の支援だけでなく、維持・管理・運営にかかわる人材の育成や、地域振興も組み合わせた「人々のためのインフラ支援」を実施しています。事例を挙げれば、ケニア～タンザニア間の道路改良事業では、通過手続きが簡素化された国境施設、いわゆるOne Stop Border Post化が計画されていますが、ここでJICAは、この国境施設に勤務する税関局職員の能力向上に向けた技術協力を実施しています。また、活動の一部として、国境に滞留するトラック運転手に対するエイズの啓蒙活動も行い、周辺のコミュニティへのエイズ蔓延を防止するなど、道路インフラをハード・ソフトの両面から包括的に支援しています。さらに道路が通過する地域の

人々にもインフラ建設にともなう利益がもたらされるよう、道の駅の設置(モザンビーク)を行い、地域振興をはかっています。

2. 貿易・投資促進

アフリカに対する対外直接投資額は、2000年の100億ドルから2005年には約300億ドルへと急速に拡大しています。特に、中華人民共和国、インド、マレーシアを中心とした新興国からの直接投資額が増加しており、アフリカに雇用を創出し、成長の機会を創造しています。

しかし、多くのアフリカ諸国では、民間セクター開発や貿易・投資促進に関する政策、制度の未整備など制度運用上の問題があります。また、雇用の大多数がインフォーマルセクターに従事し、そのほとんどが零細・中小企業であり、技術力や商品開発の能力に問題があるなど、多くの解決すべき課題があります。

このため、JICAでは、①民間資金の流入促進のための投資環境整備とCSR活動などへの支援、②現地民間セクターへの支援、③産品開発や輸入環境改善などアフリカ産品の輸出促進のための支援、を実施しています。

たとえば、ザンビアでは、マレーシアと協力して投資を呼び込むための環境整備を行う「Triangle of Hope」という政策を支援しています。この政策では、投資の促進に不可欠な3つの条件として①政府のコミットメント、②効率的な行政、③積極的な民間の参加、が揃うことを前提としています。ザンビアでは、この政策に基づき大統領のイニシアティブのもと、複合的経済特区、ICT、観光など官民からなる12のタスクフォースが設置され、条件を満たすための制度改善が行われました。また、ザンビア、マレーシア相互に官民合同ミッショ

ンを派遣した結果、ザンビアにおいていくつかの合弁会社が設立されています。

3. 農業

アフリカでは約2億人にも及ぶ住民が慢性的な栄養不足の状況にあり、干魃・洪水などの自然災害により食料不足が深刻化しています。年率3～4%の割合で増大する穀物輸入量や依然として2%台後半にある高い人口増加率を考えると、食料安全保障の観点から、食料増産を推進する必要性はきわめて高いといえます。

一方、アフリカの農業は生産技術が低く、肥料、農薬や灌漑施設の整備といった投入も不十分であるため、土地生産性は低位にとどまっています。このため、農民が低所得のままに置かれてしまい、生産技術の向上に資源を振り向けることができないという悪循環から脱することができていません。結果として食料輸入の増加、自然資源の劣化・砂漠化、都市への過剰な人口流入の増大という経済的・社会的問題を招いています。

JICAは、アフリカにおける稲作の重要性の高まりとネリカ米の開発による開発可能性の拡大、また、日本支援の優位性を考慮し、アフリカの稲作振興を中核とした支援を実施しています。コフィ・アナン氏を会長とするアフリカ緑の革命連合(AGRA)や国連食糧農業機関(FAO)、西アフリカ稲作開発協会(WARDA)、国際稲作研究所(IRRI)などとの連携もはかりながら、これまでの支援を通じて実証

された栽培・営農技術を中心に、天水稲作、灌漑稲作といった多様な栽培形態に適合する稲作開発技術の開発・普及を、それぞれウガンダ、ガーナ、タンザニアを拠点にして周辺国に展開し、包括的に推進する計画です。

4. 科学技術

今後さらなる進展が予測されるグローバル化・知識基盤社会化の流れのなかで、アフリカが経済成長を遂げるためには、アフリカ諸国が直面する課題に主体的に対応できる幅広い人材育成を積極的に進めることが不可欠です。

そのためには、基礎教育のみならず、国家政策・産業政策に応じた高等教育政策を立案・実施するとともに、頭脳流出を防ぎ、さらには海外に流出した優秀な自国民を引きつけるような環境づくりが必要となります。JICAでは、こうした必要性を念頭に、教育セクター全体を俯瞰した「人材インフラ」の構築を支援しています。

具体的には、サブサハラ・アフリカ諸国における科学技術・産業振興のニーズをふまえ、日本が協力してきた技術教育・職業訓練分野の協力拠点(ウガンダ・セネガル)から、周辺諸国への技術普及をはかっています。また、ルワンダではICTスキルを含めた技術者の育成を行うことで「知識経済」へ移行することを目標とし、理数科教育や中・高等教育における技術職業・教育訓練など、全教育課程を通じた科学技術分野における人材育成を強化し、産業の活性化による経済開発を支援しています。

「人間の安全保障」に基づいたMDGs達成のための支援

「人間の安全保障」は、貧困、飢餓、および教育や保健医療サービスの不足などの「欠乏」からの自由(開発と貧困削減)と、紛争、テロ、犯罪、人権侵害、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害などの「恐怖」からの自由(平和と安全保障)の2つの課題に対し、総合的に取り組むことを重視しています。JICAは、この「人間の安全保障」を事業の中核にすえて、MDGsの達成のための中心となるコミュニティ開発、教育、保健および平和構築への支援を進めています。

1. コミュニティ開発

JICAは、「人間の安全保障」の考え方に基づき、Community-based(地域に根ざす)、Comprehensive(包括的に)、Cross-sectoral(分野横断的に)の3つをキーワードとした開発アプローチを、アフリカの多くのプロジェクトで展開しています。たとえば、ルワンダ東部県地方開発では、地方住民の生活改善および生計向上をはかり「人間の安全保障」を実現するために、水・衛生、農業・農村開発、運輸交通を組み合わせた総合的なアプローチをとることで、地方農村部の包括的なコミュニティ開発を行っています。

また、マラウイ、ガーナなどでは一村一品運動という日本

の経験をふまえた取り組みを実施しています。この取り組みでは、「人々の意識が地域を変える」とのキャッチフレーズのもと、コミュニティのエンパワーメントをはかりながら地域振興を進めています。マラウイでは住民の創意工夫により、これまで20品目以上の産品があらたに地元市場に流通しています。ガーナでは、一村一品運動から生まれたシアバターという産品が商品化の支援を受けることで、日本を含めた海外に輸出されるに至っています。

こうしたコミュニティのエンパワーメントを重点に置いた一村一品運動をアフリカ広域に展開するために、すでに支援を行っているマラウイ、ガーナに加え、他のアフリカ諸国も対象に、一村一品運動に対する理解度や体制等に応じた支援を進めているところです。

2. 教育

自助努力に基づく教育への投資こそが開発途上国の貧困を削減し、経済成長を促進する有効な手段でもあることから、JICAは、基礎教育へのアクセス拡大、質の向上、およびマネジメント改善に取り組んでいます。

JICAは初等教育の普及が最も遅れている西アフリカのニジェールにおいて「みんなの学校プロジェクト」を実施し

ています。このプロジェクトでは、住民の学校運営への参加促進とともに、地域行政と連携をはかることで、児童の就学促進を支援しています。パイロット地区における成果を受けて、ニジェール教育省は、全国の小学校にプロジェクトで開発された学校運営改善モデルを導入する方針を打ち出しました。現在、この方針に基づいて世界銀行が全国に展開中です。今後、ニジェールでの経験をもとに、地域住民の参画を通じた学校運営能力向上支援を、周辺の西アフリカ諸国にも広げていく考えです。

また、日本は、理数科教育の強みを生かして、1998年から中等理数科教育強化プロジェクトをケニアで実施してきました。これが近隣国からの関心呼び、2002年に同プロジェクトを核とした域内連携ネットワークが設立され、現在では33カ国に展開されています。

3. 保健

サブサハラ・アフリカにおいては、感染症、妊娠・出産に起因する疾患、子どもの疾患、低栄養など、MDGsが掲げる課題が、人々の健康を脅かすおもな原因となっています。MDGs達成を支援するために、保健分野への援助資金の多くが、サブサハラ・アフリカを中心とする特定の疾病対策(エイズ、結核、マラリア、予防接種)に注がれています。その一方で、サービス提供基盤が脆弱なアフリカでは、MDGsを達成するために必要な個々のサービス提供やプログラムの実施を支える保健医療システムの強化が不可欠となっています。

このためJICAでは、MDGsの保健課題(乳幼児の死亡率低減、妊産婦の健康向上、感染症の蔓延抑制)の達成に向けて、感染症対策と母子保健に重点を置いています。あわせて、MDGsの達成を支える基盤となる個別課題の横断的取り組みとして保健医療システムの強化を組み合わせ、より効果的な支援をめざしています。

具体的には、HIV/エイズの予防・教育・啓発活動など個別の疾病に焦点を当てた感染症対策や、西アフリカのフランス語圏における母子保健、リプロダクティブヘルス分野での支援を展開しています。

保健医療システム強化に対する支援としては、地方保健行政能力の強化やコミュニティ保健活動の強化を実施しており、今後、それぞれのテーマについて域内諸国への広域協力を展開していく考えです。

4. 平和構築

平和と安全は、アフリカが社会経済開発を進め、MDGsを達成するために不可欠な前提条件といえます。AUなどアフリカの自助努力もあり、多くの紛争が終息し、政治的安定化の傾向にあります。モザンビーク、アンゴラ、ルワンダなどでは、治安確保、国民融和などの取り組みにより、「平和の定着」が進展しています。

こうした好機をとらえ、アフリカの平和を持続可能なものにしていくためには、当事国のオーナーシップを尊重しながら、紛争後の復興・開発を効果的に実施する必要性がいままでに高まっています。

Front Line

ベナン

石鹸づくりによる収入創出活動

農村部の障害者と女性の自立をめざして

農村の貧困層を対象に支援を開始

農民が全体の80%を占めるベナンでの経済成長の鍵は農村部の貧困層の開発にあるといえます。近年都市部を中心に発展のめざましいベナンですが、ベナン政府はドナーの支援を受けながら社会開発政策を制定し、この貧困層の収入向上のために社会的弱者に対する支援を行ってきました。しかし、その支援は実際に農村の貧困層にまでいきわたっていないのが現状です。JICAは2005年から青年海外協力隊をベナンの農村に派遣し、地域の社会的弱者である障害者や女性のグループ活動に対する草の根レベルの支援を行っています。地域の障害者や女性に対して意識を改革し、社会参加を促すために、ごごづくり、食品販売、石鹸づくりなどを通じた、収入創出活動を行っています。

石鹸づくりで自立をめざす

2007年9月から農家の女性と障害者の混合グループで、収入向上のために石鹸づくりの活動を開始しました。メンバーは週1回の活動日に集まり石鹸をつくるだけでなく、その他さまざまな活動に取り組んできました。

まず、この活動を始めるにあたって参加型のプロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)手法を用いて話し合いをして、問題点

や活動の詳細についてグループ内で共有しました。また、12月3日の国際障害者デーには、地域の住民を対象に障害者に関する啓蒙活動と石鹸の販売促進イベントをしました。その後、グループ活動の初心者で、読み書きのまったくできないメンバーを対象に「グループ運営に関する参加型ワークショップ」を開催しました。メンバーは3つのケーススタディをもとに4つのグループに分かれて議論をし、その議論を最後に共有する参加型の手法を用いて、グループ活動の意義と組織運営に関する基礎知識について学びました。さらに、グループと福祉センターや市役所などの地域の公共機関とのネットワーク強化にも取り組んでいます。

(ベナン駐在員事務所)



パーム油をつくるメンバー

JICAは、アフリカの平和と安定の要となるスーダン、コンゴ民主共和国や国連平和構築委員会のパイロット国となっているブルンジ、シエラレオネをはじめ、紛争終結国に対して事業を展開しています。

具体的活動例としては、①南スーダンの首都として機能すべきジュバ市の都市計画策定や棧橋など緊急生活基盤の復興支援、②コンゴ民主共和国での、国連MONUCと連携した1万人に及ぶ警察民主化訓練、③シエラレオネでの、内戦時に悲惨な体験をしてきた子どもたちの社会復帰支援や電力・給水施設の復旧支援などを実施しています。

環境・気候変動問題への対処

2007年5月、日本は「美しい星50」を提案し、世界共通の長期目標として「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減」させることを提示しました。また、自国の政策を積極的に変えて経済成長と環境保全を両立させようとする志の高い途上国に対し、①温室効果ガス排出削減(気候変動の緩和)、②気候変動の悪影響への対応(気候変動への適応)、③クリーン・エネルギーの利用促進(太陽熱、水力、地熱などの代替エネルギーの普及)を支援するあらたな資金メカニズムを通じた支援を行っていく考えを示したところです。

気候変動に脆弱なアフリカについても、全体の枠組みのなかにしっかりと位置づけてその支援策を考えていく予定です。具体的には、洪水・干魃・砂漠化・水問題への対処、干魃に強い品種であるネリカ米開発普及への協力や灌漑施設の建設、マラリア対策といった適応策への

支援が中心となります。また、サヘル地域を中心とした砂漠化防止のための森林資源開発や水力、太陽光といった再生可能エネルギーといった緩和策も強化していく予定です。

アジア・アフリカ協力、南南協力

アジアでは日本をはじめとした支援が具体的な成果となって結実しています。こうした好事例をアフリカ開発に役立てる支援、すなわち、アジア・アフリカ協力は、アフリカ開発にとって有効な手段といえます。

スリランカでは、日本の支援で、品質管理等に用いられてきた5S(整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)のノウハウを医療マネジメントに応用し、「きれいな病院」を実現しました。こうしたスリランカの経験をアフリカ諸国のさまざまな病院に適用したり、緑の革命を実現したインドネシアによるマダガスカルへの農業支援、投資促進によりめざましい経済発展を遂げたマレーシアによるザンビアへの支援など、JICAは多くのアジア・アフリカ協力を支援しています。

同時に、アフリカによるアフリカ開発を推進すべく、保健医療、感染症対策や農業・水産分野において、チュニジア、モロッコ、エジプトを受入国としてアフリカ諸国を対象にした協力を実施しています。また、南アフリカ共和国・コンゴ民主共和国の間の協力(警察機能の拡充と民主化に関するセミナー)、ウガンダ・スーダン間の協力(基礎的スキル・職業訓練強化計画)など、多くのアフリカ域内での協力を行っています。

Front Line

マダガスカル

母子保健サービス改善プロジェクト

妊娠・出産・子どもの成長に貢献できるプロフェッショナルな医療人材育成

マダガスカル女性の約40人に1人は妊娠・出産が原因となる病気で命を落としています。生まれてきた子どもも、100人に8人は1歳の誕生日を迎えることができません。命を救うための良い医療がもっと提供できるよう、そしてそれをより利用してもらえよう、JICAは2007年1月からマダガスカルで「母子保健サービス改善プロジェクト」を実施しています。

プロジェクトでは、お母さんが安全に出産できるように、そして赤ちゃんが元気に生まれ育つために、どのようなことが大切かを、日本人とマダガスカル人が協働して考え実践しています。必要なことは、医療技術だけではなく、医療従事者がどのような気持ちでお母さんや赤ちゃん、そして家族全体に接するのか、ということもとても大切です。安全で快適な医療サービスが、十分な医療技術に裏打ちされてこそ、お母さんと子どもの健康につながります。

利用者に優しいサービスを実践できるようになった医療従事

者は、表情が輝いてきます。自分の技術に対する自信も増し、より確実に的確なサービスを提供できるようになります。

プロジェクトでは、開発途上国で多い自宅での出産も視野に入れて、妊娠・出産・子どもの成長に貢献できる医療人材の育成をめざしています。

(マダガスカル事務所)



出産助産のセミナーに参加するブエニ県の助産師たち。安全で快適な助産とは何かを一緒に考える